



【訂正前】
平成 18年 3月期 決算短信（連結）

上場会社名 井関農機株式会社
コード番号 6310
(URL <http://www.iseki.co.jp>)

平成 18年 5月 18日
上場取引所 : 東・大
本社所在都道府県 : 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中野 弘之
問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 真木 康則 TEL (03) 5604 - 7671

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 18日
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績（平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日）

(1) 連結経営成績 (金額の百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	161,744	2.7	7,458	14.5	6,860	29.8
17年 3月期	157,462	2.5	6,516	2.2	5,286	3.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	3,756	26.7	17.23	15.27	6.8	3.7	4.2
17年 3月期	2,965	△ 3.6	13.61	12.74	5.9	2.8	3.4

- (注) ① 持分法投資損益 18年 3月期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円
② 期中平均株式数 (連結) 18年 3月期 217,996,080 株 17年 3月期 217,965,619 株
③ 会計処理の方法の変更 有
④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	183,831	58,644	31.9	259.64
17年 3月期	184,477	51,726	28.0	238.88

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年 3月期 225,869,383 株 17年 3月期 216,541,301 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	4,338	△ 2,606	△ 3,048	6,589
17年 3月期	6,350	8,758	△ 18,390	7,803

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 34社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (減少) 2社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年 3月期の連結業績予想（平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	79,000	3,000	2,800	1,500
通期	164,000	6,500	6,000	3,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 15円 50銭

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。



【訂正後】
平成 18年 3月期 決算短信（連結）

上場会社名 井関農機株式会社
コード番号 6310
(URL <http://www.iseki.co.jp>)

平成 19年 5月 24日
上場取引所 : 東・大
本社所在都道府県 : 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中野 弘之
問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 真木 康則 TEL (03) 5604 - 7671

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 18日
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績（平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日）

(1) 連結経営成績 (金額の百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	161,744	2.7	6,319	24.1	5,721	48.2
17年 3月期	157,462	2.5	5,090	△ 12.4	3,859	△ 14.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	2,661	93.1	12.21	10.82	5.1	3.2	3.5
17年 3月期	1,378	△ 37.5	6.32	5.92	2.8	2.0	2.5

- (注) ① 持分法投資損益 18年 3月期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円
② 期中平均株式数（連結）18年 3月期 217,996,080 株 17年 3月期 217,965,619 株
③ 会計処理の方法の変更 有
④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	180,439	55,092	30.5	243.91
17年 3月期	182,182	49,268	27.1	227.52

- (注) 期末発行済株式数（連結）18年 3月期 225,869,383 株 17年 3月期 216,541,301 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	4,016	△ 2,285	△ 3,048	6,589
17年 3月期	6,303	8,805	△ 18,390	7,803

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 34社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）1社（減少）2社 持分法（新規）1社（除外）1社

2. 19年 3月期の連結業績予想（平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	79,000	3,000	2,800	1,500
通期	164,000	6,500	6,000	3,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）15円 50銭

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

【訂正前】

当期におけるわが国経済は、個人消費や輸出の増加、企業収益の改善を背景にした設備投資の増加により、緩やかな回復基調で推移しました。一方、原油や原材料価格が高騰し、また本年3月には日銀の量的緩和政策が解除され、ゼロ金利政策の解除も時期の問題となっており、金利上昇は避けられない見通しであり、経営環境は予断を許さない状況が続いております。

農業を取り巻く環境につきましては、日本農業はいま大きな変革期を迎えております。「経営所得安定対策等大綱」に沿った具体的諸施策の展開により農業の担い手育成が促進され、認定農業者の増加や集落営農の組織化が一段と加速することが予測されております。

このような状況の中、当期の農機業界の国内出荷金額は昨年に引き続き前期比ほぼ横ばいとなりました。一方、輸出は前期に引き続き好調に推移しました。

当社グループにとりまして、当期は平成15年度を初年度とする「中期3ヵ年計画」の最終年度であると同時に「創立80周年」の記念すべき年であり、重点目標を掲げグループをあげて収益構造改革に取り組んでまいりました。多様化する顧客ニーズに応える新商品を品揃えし、積極的な販売活動の展開により、国内はもとより輸出の拡大に努めてまいりました。

その結果、当期の売上高は前期比43億円増加し、1,617億円(2.7%増加)となりました。

このうち国内売上高は、農業機械関連は前期比で増加したものの、農業用施設の減少等により前期比3億円の微減となり、1,412億円(0.2%減少)となりました。海外売上高は欧州・北米・アジア他各市場で大幅に伸長し、前期比46億円増加し、205億円(29.2%増加)となりました。

営業利益は、原材料値上りと物流費の増加を増収による粗利益増とコストダウン等で吸収し、前期比9億4千1百万円増加の74億5千8百万円(14.5%増加)となりました。経常利益は、有利子負債圧縮による金融収支の改善等により前期比15億7千4百万円増加の68億6千万円(29.8%増加)となりました。当期純利益は、固定資産減損損失や関係会社整理損等の特別損失の増加により、前期比7億9千万円増加の37億5千6百万円(前期比26.7%増加)となりました。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

【訂正後】

当期におけるわが国経済は、個人消費や輸出の増加、企業収益の改善を背景にした設備投資の増加により、緩やかな回復基調で推移しました。一方、原油や原材料価格が高騰し、また本年3月には日銀の量的緩和政策が解除され、ゼロ金利政策の解除も時期の問題となっており、金利上昇は避けられない見通しであり、経営環境は予断を許さない状況が続いております。

農業を取り巻く環境につきましては、日本農業はいま大きな変革期を迎えております。「経営所得安定対策等大綱」に沿った具体的諸施策の展開により農業の担い手育成が促進され、認定農業者の増加や集落営農の組織化が一段と加速することが予測されております。

このような状況の中、当期の農機業界の国内出荷金額は昨年に引き続き前期比ほぼ横ばいとなりました。一方、輸出は前期に引き続き好調に推移しました。

当社グループにとりまして、当期は平成15年度を初年度とする「中期3ヵ年計画」の最終年度であると同時に「創立80周年」の記念すべき年であり、重点目標を掲げグループをあげて収益構造改革に取り組んでまいりました。多様化する顧客ニーズに応える新商品を品揃えし、積極的な販売活動の展開により、国内はもとより輸出の拡大に努めてまいりました。

その結果、当期の売上高は前期比43億円増加し、1,617億円(2.7%増加)となりました。

このうち国内売上高は、農業機械関連は前期比で増加したものの、農業用施設の減少等により前期比3億円の微減となり、1,412億円(0.2%減少)となりました。海外売上高は欧州・北米・アジア他各市場で大幅に伸長し、前期比46億円増加し、205億円(29.2%増加)となりました。

営業利益は、原材料値上りと物流費の増加を増収による粗利益増とコストダウン等で吸収し、前期比12億2千9百万円増加の63億1千9百万円(24.1%増加)となりました。経常利益は、有利子負債圧縮による金融収支の改善等により前期比18億6千1百万円増加の57億2千1百万円(48.2%増加)となりました。当期純利益は、固定資産減損損失や関係会社整理損等の特別損失の増加により、前期比12億8千2百万円増加の26億6千1百万円(前期比93.1%増加)となりました。

2. 財政状態

【訂正前】

(1) 財政状態

総資産は前期比 6 億円減少の 1,838 億円となりました。

資産の部では、受取手形及び売掛金が主に施工工事の売上減により 23 億円減少しました。負債の部では、新株予約権付社債の新株予約権の行使により社債が 32 億円減少し、また長期借入金の約定返済があったことなどにより有利子負債が前期比 56 億円減少しております。資本の部は、新株予約権付社債の新株予約権の行使による 32 億円の増加と当期純利益 37 億円の計上などにより、前期比 69 億円増加した結果 586 億円となり、株主資本比率は 31.9%と改善しております。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 58 億円、仕入債務の減少 30 億円等により 43 億円の収入となりました(前期比 20 億円の収入減)。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等により 26 億円の支出となりました。尚、前期はクレジット事業の売却収入により、88 億円の収入となっております。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により 30 億円の支出となりました(前期比 153 億円の支出減)。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

区 分	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
自己資本比率 (%)	21.6	25.1	28.0	31.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.5	34.3	38.7	65.0
債務償還年数 (年)	8.3	6.3	9.6	12.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.5	7.0	4.9	4.3

・自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

・債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債及び借入金の全てを対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 財政状態

【訂正後】

(1) 財政状態

総資産は前期比 17 億円減少の 1,804 億円となりました。

資産の部では、受取手形及び売掛金が主に施工工事の売上減により 23 億円減少しました。負債の部では、新株予約権付社債の新株予約権の行使により社債が 32 億円減少し、また長期借入金の約定返済があったことなどにより有利子負債が前期比 56 億円減少しております。資本の部は、新株予約権付社債の新株予約権の行使による 32 億円の増加と当期純利益 27 億円の計上などにより、前期比 58 億円増加した結果 551 億円となり、株主資本比率は 30.5%と改善しております。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 47 億円、仕入債務の減少 30 億円等により 40 億円の収入となりました(前期比 23 億円の収入減)。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等により 23 億円の支出となりました。尚、前期はクレジット事業の売却収入により、88 億円の収入となっております。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により 30 億円の支出となりました(前期比 153 億円の支出減)。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

区 分	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
自己資本比率 (%)	21.6	24.8	27.1	30.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.5	34.4	39.2	66.2
債務償還年数 (年)	8.3	6.3	9.7	13.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.5	7.0	4.8	4.0

・自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

・債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債及び借入金の全てを対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連結財務諸表等

連結貸借対照表

【訂正前】

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成18年3月31日)		前 期 (平成17年3月31日)		対 前 期 比較増減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産	<u>89,910</u>	<u>48.9</u>	<u>91,868</u>	<u>49.8</u>	<u>△ 1,958</u>
現金及び預金	6,971		8,202		△ 1,230
受取手形及び売掛金	34,742		37,015		△ 2,272
有 価 証 券	146		284		△ 138
棚 卸 資 産	<u>42,486</u>		<u>40,851</u>		<u>1,634</u>
繰延税金資産	<u>1,677</u>		<u>2,073</u>		<u>△ 395</u>
そ の 他	<u>4,012</u>		4,111		<u>△ 99</u>
貸倒引当金	△ 126		△ 670		544
II 固 定 資 産	<u>93,921</u>	<u>51.1</u>	<u>92,608</u>	<u>50.2</u>	<u>1,312</u>
1. 有形固定資産	<u>79,018</u>	<u>43.0</u>	<u>79,418</u>	<u>43.0</u>	<u>△ 399</u>
建物及び構築物	15,044		15,170		△ 125
機械装置及び運搬具	8,503		8,783		△ 280
土 地	50,173		50,460		△ 286
建設仮勘定	<u>2,058</u>		<u>1,813</u>		<u>245</u>
そ の 他	<u>3,238</u>		3,190		<u>47</u>
2. 無形固定資産	1,036	0.6	1,102	0.6	△ 65
3. 投資その他の資産	<u>13,865</u>	<u>7.5</u>	<u>12,087</u>	<u>6.6</u>	<u>1,777</u>
投資有価証券	9,234		8,404		830
長期貸付金	211		265		△ 53
繰延税金資産	649		530		119
そ の 他	4,428		3,794		633
貸倒引当金	△ 659		△ 906		247
資 産 合 計	<u>183,831</u>	100	<u>184,477</u>	100	<u>△ 646</u>

連結財務諸表等

連結貸借対照表

【訂正後】

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成18年3月31日)		前 期 (平成17年3月31日)		対 前 期 比較増減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産	<u>86,868</u>	<u>48.1</u>	<u>89,621</u>	<u>49.2</u>	<u>△ 2,752</u>
現金及び預金	6,971		8,202		△ 1,230
受取手形及び売掛金	34,742		37,015		△ 2,272
有 価 証 券	146		284		△ 138
棚 卸 資 産	<u>39,798</u>		<u>38,909</u>		<u>889</u>
繰延税金資産	<u>1,330</u>		<u>1,768</u>		<u>△ 437</u>
そ の 他	<u>4,005</u>		4,111		<u>△ 105</u>
貸倒引当金	△ 126		△ 670		544
II 固 定 資 産	<u>93,570</u>	<u>51.9</u>	<u>92,561</u>	<u>50.8</u>	<u>1,009</u>
1. 有形固定資産	<u>78,668</u>	<u>43.6</u>	<u>79,371</u>	<u>43.6</u>	<u>△ 702</u>
建物及び構築物	15,044		15,170		△ 125
機械装置及び運搬具	8,503		8,783		△ 280
土 地	50,173		50,460		△ 286
建設仮勘定	<u>1,812</u>		<u>1,766</u>		<u>46</u>
そ の 他	<u>3,134</u>		3,190		<u>△ 56</u>
2. 無形固定資産	1,036	0.6	1,102	0.6	△ 65
3. 投資その他の資産	<u>13,865</u>	<u>7.7</u>	<u>12,087</u>	<u>6.6</u>	<u>1,777</u>
投資有価証券	9,234		8,404		830
長期貸付金	211		265		△ 53
繰延税金資産	649		530		119
そ の 他	4,428		3,794		633
貸倒引当金	△ 659		△ 906		247
資 産 合 計	<u>180,439</u>	100	<u>182,182</u>	100	<u>△ 1,743</u>

連結貸借対照表

【訂正前】

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成18年3月31日)		前 期 (平成17年3月31日)		対 前 期 比較増減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債	<u>89,836</u>	<u>48.9</u>	<u>82,602</u>	<u>44.8</u>	<u>7,234</u>
支払手形及び買掛金	<u>41,536</u>		44,493		△ 2,956
短期借入金	19,885		20,306		△ 421
社 債 (償還一年以内)	100		40		60
長期借入金 (返済一年以内)	18,290		7,350		10,939
未払法人税等	1,249		1,861		△ 611
そ の 他	<u>8,774</u>		<u>8,550</u>		<u>223</u>
II 固 定 負 債	<u>33,790</u>	<u>18.4</u>	<u>48,646</u>	<u>26.4</u>	<u>△ 14,855</u>
社 債	8,135		10,440		△ 2,305
長期借入金	8,905		22,740		△ 13,834
繰延税金負債	<u>2,210</u>		<u>1,559</u>		<u>650</u>
再評価に係る繰延税金負債	7,595		7,131		464
退職給付引当金	4,809		4,514		295
役員退職慰労引当金	258		226		32
そ の 他	1,877		2,035		△ 158
負 債 合 計	<u>123,627</u>	<u>67.3</u>	<u>131,249</u>	<u>71.2</u>	<u>△ 7,621</u>
(少 数 株 主 持 分)					
少数株主持分	1,558	<u>0.8</u>	1,502	0.8	56
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	22,784	<u>12.4</u>	22,534	<u>12.2</u>	250
II 資 本 剰 余 金	12,815	<u>7.0</u>	11,664	<u>6.3</u>	1,151
III 利 益 剰 余 金	<u>9,760</u>	<u>5.3</u>	<u>6,829</u>	<u>3.7</u>	<u>2,930</u>
IV 土地再評価差額金	10,527	<u>5.7</u>	10,696	<u>5.8</u>	△ 169
V その他有価証券評価差額金	2,896	1.6	1,956	1.1	940
VI 為替換算調整勘定	15	0.0	△ 14	△ 0.0	29
VII 自 己 株 式	△ 154	△ 0.1	△ 1,940	△ 1.1	1,786
資 本 合 計	<u>58,644</u>	<u>31.9</u>	<u>51,726</u>	<u>28.0</u>	<u>6,918</u>
負債、少数株主持分及び資本合計	<u>183,831</u>	100	<u>184,477</u>	100	<u>△ 646</u>

連結貸借対照表

【訂正後】

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成18年3月31日)		前 期 (平成17年3月31日)		対 前 期 比較増減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債	<u>89,943</u>	<u>49.8</u>	<u>82,715</u>	<u>45.4</u>	<u>7,228</u>
支払手形及び買掛金	<u>41,621</u>		44,493		△ 2,871
短期借入金	19,885		20,306		△ 421
社 債 (償還一年以内)	100		40		60
長期借入金 (返済一年以内)	18,290		7,350		10,939
未払法人税等	1,249		1,861		△ 611
そ の 他	<u>8,795</u>		<u>8,663</u>		<u>132</u>
II 固 定 負 債	<u>33,846</u>	<u>18.8</u>	<u>48,696</u>	<u>26.7</u>	<u>△ 14,850</u>
社 債	8,135		10,440		△ 2,305
長期借入金	8,905		22,740		△ 13,834
繰延税金負債	<u>2,265</u>		<u>1,610</u>		<u>655</u>
再評価に係る繰延税金負債	7,595		7,131		464
退職給付引当金	4,809		4,514		295
役員退職慰労引当金	258		226		32
そ の 他	1,877		2,035		△ 158
負 債 合 計	<u>123,789</u>	<u>68.6</u>	<u>131,412</u>	<u>72.1</u>	<u>△ 7,622</u>
(少 数 株 主 持 分)					
少数株主持分	1,558	<u>0.9</u>	1,502	0.8	56
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	22,784	<u>12.6</u>	22,534	<u>12.4</u>	250
II 資 本 剰 余 金	12,815	<u>7.1</u>	11,664	<u>6.4</u>	1,151
III 利 益 剰 余 金	<u>6,207</u>	<u>3.5</u>	<u>4,372</u>	<u>2.4</u>	<u>1,835</u>
IV 土地再評価差額金	10,527	<u>5.8</u>	10,696	<u>5.9</u>	△ 169
V その他有価証券評価差額金	2,896	1.6	1,956	1.1	940
VI 為替換算調整勘定	15	0.0	△ 14	△ 0.0	29
VII 自 己 株 式	△ 154	△ 0.1	△ 1,940	△ 1.1	1,786
資 本 合 計	<u>55,092</u>	<u>30.5</u>	<u>49,268</u>	<u>27.1</u>	<u>5,823</u>
負債、少数株主持分及び資本合計	<u>180,439</u>	100	<u>182,182</u>	100	<u>△ 1,743</u>

連結損益計算書

【訂正前】

(単位 百万円)

科 目	当 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		前 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		対 前 期 比較増減(△)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
I 売 上 高	161,744	100	157,462	100	4,282
II 売 上 原 価	<u>107,958</u>	<u>66.7</u>	<u>105,128</u>	<u>66.8</u>	<u>2,830</u>
売 上 総 利 益	<u>53,785</u>	<u>33.3</u>	<u>52,334</u>	<u>33.2</u>	<u>1,451</u>
III 販売費及び一般管理費	<u>46,326</u>	28.7	45,817	29.1	<u>509</u>
营 業 利 益	<u>7,458</u>	<u>4.6</u>	<u>6,516</u>	<u>4.1</u>	<u>941</u>
IV 营 業 外 収 益	1,763	1.1	1,556	1.0	206
受取利息及び配当金	403		331		71
そ の 他	1,360		1,225		135
V 营 業 外 費 用	2,361	1.5	2,787	1.7	△ 425
支 払 利 息	1,121		1,406		△ 284
そ の 他	1,240		1,381		△ 140
経 常 利 益	<u>6,860</u>	<u>4.2</u>	<u>5,286</u>	<u>3.4</u>	<u>1,574</u>
VI 特 別 利 益	907	0.6	841	0.5	66
固 定 資 産 処 分 益	186		69		117
投 資 有 価 証 券 売 却 益	720		310		409
ク レジ ッ ト 事 業 売 却 益	—		461		△ 461
VII 特 別 損 失	1,940	1.2	1,069	0.7	871
固 定 資 産 処 分 損	412		347		64
減 損 損 失	505		—		505
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	195		475		△ 280
関 係 会 社 整 理 損	522		—		522
前 期 損 益 修 正 損	177		—		177
貸 倒 損 失	73		65		8
そ の 他	53		180		△ 126
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	<u>5,827</u>	<u>3.6</u>	<u>5,058</u>	<u>3.2</u>	<u>768</u>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,655	1.0	2,516	1.6	△ 860
法 人 税 等 調 整 額	<u>364</u>	0.2	<u>△ 452</u>	<u>△ 0.3</u>	<u>817</u>
少 数 株 主 利 益 (減 算)	50	0.1	28	0.0	21
当 期 純 利 益	<u>3,756</u>	<u>2.3</u>	<u>2,965</u>	<u>1.9</u>	<u>790</u>

連結損益計算書

【訂正後】

(単位 百万円)

科 目	当 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		前 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		対 前 期 比較増減(△)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
I 売 上 高	161,744	100	157,462	100	4,282
II 売 上 原 価	<u>109,088</u>	<u>67.4</u>	<u>106,554</u>	<u>67.7</u>	<u>2,533</u>
売 上 総 利 益	<u>52,656</u>	<u>32.6</u>	<u>50,907</u>	<u>32.3</u>	<u>1,748</u>
III 販売費及び一般管理費	<u>46,337</u>	28.7	45,817	29.1	<u>519</u>
営 業 利 益	<u>6,319</u>	<u>3.9</u>	<u>5,090</u>	<u>3.2</u>	<u>1,229</u>
IV 営 業 外 収 益	1,763	1.1	1,556	1.0	206
受取利息及び配当金	403		331		71
そ の 他	1,360		1,225		135
V 営 業 外 費 用	2,361	1.5	2,787	1.7	△ 425
支 払 利 息	1,121		1,406		△ 284
そ の 他	1,240		1,381		△ 140
経 常 利 益	<u>5,721</u>	<u>3.5</u>	<u>3,859</u>	<u>2.5</u>	<u>1,861</u>
VI 特 別 利 益	907	0.6	841	0.5	66
固 定 資 産 処 分 益	186		69		117
投 資 有 価 証 券 売 却 益	720		310		409
ク レ ジ ッ ト 事 業 売 却 益	—		461		△ 461
VII 特 別 損 失	1,940	1.2	1,069	0.7	871
固 定 資 産 処 分 損	412		347		64
減 損 損 失	505		—		505
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	195		475		△ 280
関 係 会 社 整 理 損	522		—		522
前 期 損 益 修 正 損	177		—		177
貸 倒 損 失	73		65		8
そ の 他	53		180		△ 126
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	<u>4,688</u>	<u>2.9</u>	<u>3,632</u>	<u>2.3</u>	<u>1,055</u>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,655	1.0	2,516	1.6	△ 860
法 人 税 等 調 整 額	<u>320</u>	0.2	<u>△ 291</u>	<u>△ 0.2</u>	<u>611</u>
少 数 株 主 利 益 (減 算)	50	0.1	28	0.0	21
当 期 純 利 益	<u>2,661</u>	<u>1.6</u>	<u>1,378</u>	<u>0.9</u>	<u>1,282</u>

連結剰余金計算書

【訂正前】

(単位 百万円)

科 目	当 期	前 期	対 前 期 比較増減 (△)
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
(資 本 剰 余 金 の 部)			
I 資本剰余金期首残高	11,664	11,645	19
II 資本剰余金増加高	1,151	19	1,131
増資による新株の発行	250	—	250
自己株式処分差益	900	19	881
III 資本剰余金期末残高	12,815	11,664	1,151
(利 益 剰 余 金 の 部)			
I 利益剰余金期首残高	<u>6,829</u>	<u>4,519</u>	<u>2,310</u>
II 利益剰余金増加高	<u>3,756</u>	<u>2,965</u>	<u>790</u>
当 期 純 利 益	<u>3,756</u>	<u>2,965</u>	<u>790</u>
III 利益剰余金減少高	826	655	171
配 当 金	649	655	△ 5
土地再評価差額金取崩額	176	—	176
IV 利益剰余金期末残高	<u>9,760</u>	<u>6,829</u>	<u>2,930</u>

連結剰余金計算書

【訂正後】

(単位 百万円)

科 目	当 期	前 期	対 前 期 比較増減 (△)
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
(資 本 剰 余 金 の 部)			
I 資本剰余金期首残高	11,664	11,645	19
II 資本剰余金増加高	1,151	19	1,131
増資による新株の発行	250	—	250
自己株式処分差益	900	19	881
III 資本剰余金期末残高	12,815	11,664	1,151
(利 益 剰 余 金 の 部)			
I 利益剰余金期首残高	<u>4,372</u>	<u>3,648</u>	<u>723</u>
II 利益剰余金増加高	<u>2,661</u>	<u>1,378</u>	<u>1,282</u>
当 期 純 利 益	<u>2,661</u>	<u>1,378</u>	<u>1,282</u>
III 利益剰余金減少高	826	655	171
配 当 金	649	655	△ 5
土地再評価差額金取崩額	176	—	176
IV 利益剰余金期末残高	<u>6,207</u>	<u>4,372</u>	<u>1,835</u>

連結キャッシュ・フロー計算書

【訂正前】

(単位 百万円)

科 目	当 期	前 期	対 前 期 比較増減(△)
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	5,827	5,058	768
減価償却費	3,910	4,167	△ 257
減損損失	505	—	505
連結調整勘定償却額	△ 215	△ 224	8
退職給付引当金の増減額	295	△ 307	603
投資有価証券売却損益	△ 720	△ 310	△ 409
受取利息及び受取配当金	△ 403	△ 331	△ 71
支払利息	1,000	1,276	△ 276
為替差損益	74	△ 61	136
有形・無形固定資産売却損益	225	277	△ 52
クレジット事業売却益	—	△ 461	461
関係会社整理損	522	—	522
売上債権の増減額	862	△ 926	1,788
棚卸資産の増加額	△ 1,535	△ 1,930	394
仕入債務の増減額	△ 3,066	4,555	△ 7,622
その他の	724	△ 884	1,608
小 計	8,005	9,898	△ 1,892
利息及び配当金の受取額	404	332	71
利息の支払額	△ 1,000	△ 1,299	299
法人税等の支払額	△ 3,071	△ 2,581	△ 490
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,338	6,350	△ 2,011
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 4	△ 11	7
有価証券の売却による収入	282	258	24
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 5,651	△ 5,411	△ 240
有形・無形固定資産の売却による収入	1,646	1,291	354
クレジット事業の売却による収入	—	10,409	△ 10,409
投資有価証券の取得による支出	△ 0	△ 588	588
投資有価証券の売却による収入	943	554	389
貸付金の純減少額	8	51	△ 42
定期預金の純減少額	16	2,037	△ 2,020
その他の	151	166	△ 15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,606	8,758	△ 11,364
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	△ 470	△ 18,970	18,499
長期借入れによる収入	4,966	4,036	929
長期借入金の返済による支出	△ 7,861	△ 12,244	4,382
社債の発行による収入	1,000	10,000	△ 9,000
社債の償還による支出	△ 40	△ 40	—
自己株式の取得による支出	△ 46	△ 562	516
自己株式の売却による収入	56	49	6
配当金の支払額	△ 649	△ 655	5
その他の	△ 3	△ 3	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,048	△ 18,390	15,341
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 44	55	△ 100
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 1,361	△ 3,226	1,864
VI 現金及び現金同等物の期首残高	7,803	11,029	△ 3,226
VII 合併による現金及び現金同等物の増加額	147	—	147
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	6,589	7,803	△ 1,213

連結キャッシュ・フロー計算書

【訂正後】

(単位 百万円)

科 目	当 期	前 期	対 前 期 比較増減(△)
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	4,688	3,632	1,055
減価償却費	3,892	4,167	△ 275
減損損失	505	—	505
連結調整勘定償却額	△ 215	△ 224	8
退職給付引当金の増減額	295	△ 307	603
投資有価証券売却損益	△ 720	△ 310	△ 409
受取利息及び受取配当金	△ 403	△ 331	△ 71
支払利息	1,000	1,276	△ 276
為替差損益	74	△ 61	136
有形・無形固定資産売却損益	225	277	△ 52
クレジット事業売却益	—	△ 461	461
関係会社整理損	522	—	522
売上債権の増減額	862	△ 926	1,788
棚卸資産の増加額	△ 790	△ 550	△ 240
仕入債務の増減額	△ 2,981	4,555	△ 7,537
その他の	730	△ 884	1,614
小 計	7,683	9,851	△ 2,167
利息及び配当金の受取額	404	332	71
利息の支払額	△ 1,000	△ 1,299	299
法人税等の支払額	△ 3,071	△ 2,581	△ 490
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,016	6,303	△ 2,286
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 4	△ 11	7
有価証券の売却による収入	282	258	24
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 5,330	△ 5,364	33
有形・無形固定資産の売却による収入	1,646	1,291	354
クレジット事業の売却による収入	—	10,409	△ 10,409
投資有価証券の取得による支出	△ 0	△ 588	588
投資有価証券の売却による収入	943	554	389
貸付金の純減少額	8	51	△ 42
定期預金の純減少額	16	2,037	△ 2,020
その他の	151	166	△ 15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,285	8,805	△ 11,090
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	△ 470	△ 18,970	18,499
長期借入れによる収入	4,966	4,036	929
長期借入金の返済による支出	△ 7,861	△ 12,244	4,382
社債の発行による収入	1,000	10,000	△ 9,000
社債の償還による支出	△ 40	△ 40	—
自己株式の取得による支出	△ 46	△ 562	516
自己株式の売却による収入	56	49	6
配当金の支払額	△ 649	△ 655	5
その他の	△ 3	△ 3	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,048	△ 18,390	15,341
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 44	55	△ 100
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 1,361	△ 3,226	1,864
VI 現金及び現金同等物の期首残高	7,803	11,029	△ 3,226
VII 合併による現金及び現金同等物の増加額	147	—	147
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	6,589	7,803	△ 1,213

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

【 訂正前 】

	当 期	前 期	増 減
1. 有形固定資産減価償却累計額	<u>85,962 百万円</u>	84,333 百万円	<u>1,629 百万円</u>

(連結貸借対照表関係)

【 訂正後 】

	当 期	前 期	増 減
1. 有形固定資産減価償却累計額	<u>85,944 百万円</u>	84,333 百万円	<u>1,610 百万円</u>

(税効果会計関係)

【 訂正前 】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	988 百万円	697 百万円
賞与引当金	516	507
未実現利益	355	1,195
繰越欠損金	672	8
その他	271	216
繰延税金負債と相殺	△ 477	△ 21
繰延税金資産 計	2,327	2,603
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	187 百万円	175 百万円
前払年金費用	270	—
その他有価証券評価差額	1,939	1,307
その他	289	98
繰延税金資産と相殺	△ 477	△ 21
繰延税金負債 計	2,210	1,559

(税効果会計関係)

【 訂正後 】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	933 百万円	647 百万円
賞与引当金	305	314
未実現利益	274	1,130
繰越欠損金	672	8
その他	216	373
繰延税金負債と相殺	△ 422	△ 175
繰延税金資産 計	1,980	2,298
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	187 百万円	175 百万円
前払年金費用	270	—
その他有価証券評価差額	1,939	1,307
その他	310	415
繰延税金資産と相殺	△ 422	△ 175
繰延税金負債 計	2,286	1,722